



三次市公共施設等総合管理計画

(素案)

平成 28 年 2 月

三 次 市

目 次

はじめに

第1章 計画の位置づけと対象施設

- 1-1 位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 1-2 対象施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 公共施設等の現況

- 2-1 人口の現況と将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2-2 公共施設等の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2-3 維持管理等の経費と財政の見通し・・・・・・・・・・・・・・ 9

第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

- 3-1 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3-2 現状や課題に関する基本認識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・ 15

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- 4-1 市民文化系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 4-2 社会教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4-3 スポーツ・レクリエーション系施設・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 4-4 産業系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 4-5 学校教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 4-6 子育て支援施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 4-7 保健・福祉施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 4-8 医療施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 4-9 行政系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 4-10 市営住宅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 4-11 供給処理施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 4-12 その他の施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 4-13 インフラ系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

第5章 計画の推進に向けて

- 5-1 情報の管理・共有の方策と取組体制・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 5-2 計画のフォローアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 5-3 計画のロードマップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

はじめに

全国的な傾向として、高度経済成長期に整備された多くの公共施設等[※]は、老朽化や耐震性不足に伴う改修・長寿命化・更新という大きな変革時期を迎えています。また、人口減少や少子高齢化の進行、そして市町村合併など社会構造の変化に伴い、行政サービスのニーズや公共施設等の求められる役割も大きく変化しています。

本市は、平成16年4月1日に1市4町3村が合併し、それぞれの市町村において所有していた公共施設等を新しい市に引き継ぎました。また、合併後においても多様な行政需要に対応するため、必要とする公共施設等を整備し、市民サービスの向上や都市機能の充実を図ってきました。

平成26年12月現在、市が所有する公共施設は695施設、延床面積は約48.1万㎡であり、市民1人当たりの延床面積は類似自治体の平均を上回っています。また、施設の3割以上が建築後30年を経過し、今後の更新費用の増大が予測されます。

しかし、財政面においては、人口減少等による税収の減少や普通交付税の削減が進む中、社会保障費などの増加の影響により、厳しい財政状況が予想されるため、老朽化の進む全ての公共施設等をこのまま維持・更新していくことは困難な状況です。

これからも真に必要な公共サービスを持続可能なものにしていくため、課題を先送りせず、公共施設等について適切な規模や在り方等について見直し、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的に、「三次市公共施設等総合管理計画」を策定します。

[※]公共施設等…本市の保有する財産のうち、公共施設（建築系施設、いわゆるハコモノ）及びインフラ系施設（道路、橋りょう、河川、上下水道、ケーブルテレビ光ファイバー網など）をいう。

第1章 計画の位置づけと対象施設

1-1 位置づけ

本計画は、本市の最上位計画である「第2次三次市総合計画（平成26年3月策定・計画期間：平成26年度～35年度）」との整合を図るとともに、「三次市行財政改革大綱」や「都市計画マスタープラン」等のまちづくり計画と連動し、全庁的・横断的な公共施設等のマネジメントの基本的な取組について定めるものです。今後、公共施設等の管理に関する方向性は、本計画に基づいて進めるものとします。

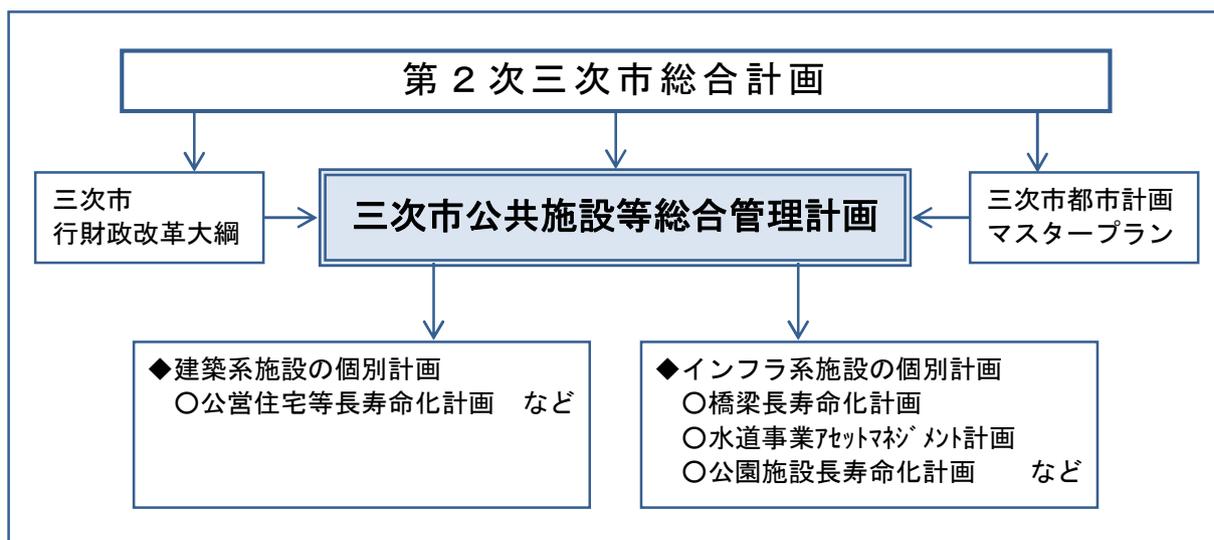


図 計画の位置づけ

1-2 対象施設

本計画の対象範囲は、本市が保有するインフラ系施設を含む全ての公共施設等とします。

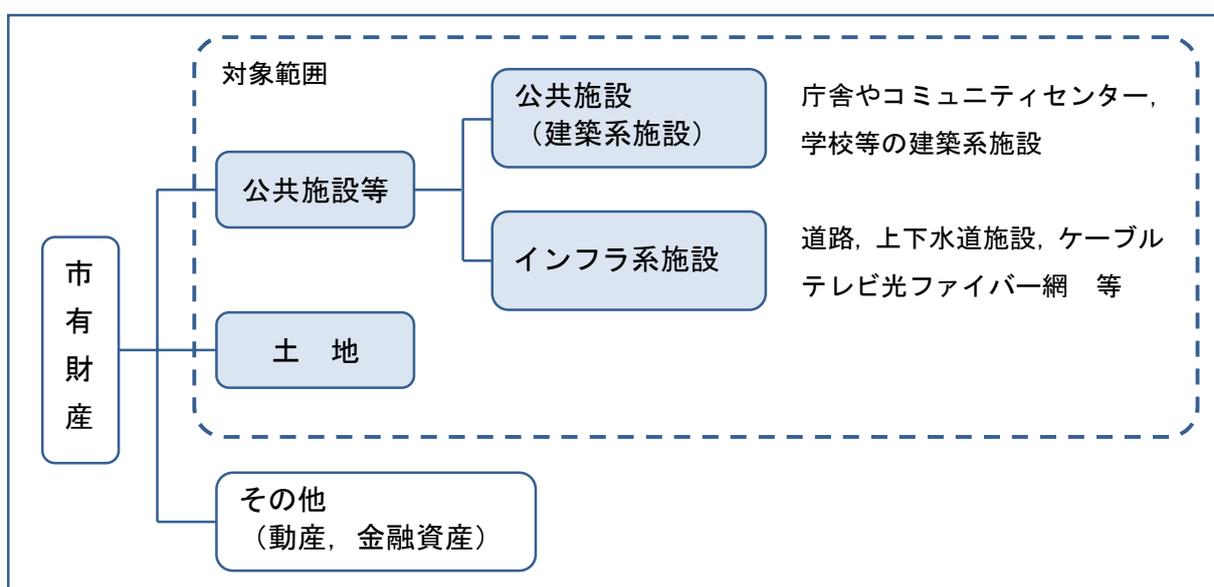


図 計画の対象施設

第2章 公共施設等の現況

2-1 人口の現況と将来展望

本市の平成22年の国勢調査人口は5万6,605人で、平成17年から5年間で2,709人減少しています。一方で、65歳以上の人の割合（以下「高齢化率」といいます。）は31.4%で、1.5ポイント上昇しています。また、15歳未満の人口（年少人口）は758人減少し、その比率は13.7%から13.0%へと減じています。

人口減少と少子高齢化が進展する中、「三次市人口ビジョン（平成27年10月策定）」では、「第2次三次市総合計画」をはじめとして、「三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の様々な施策の展開により、本市がめざす人口の将来展望を示し、「15年後（2030年）に人口5万人堅持」等の目標を設定しています。

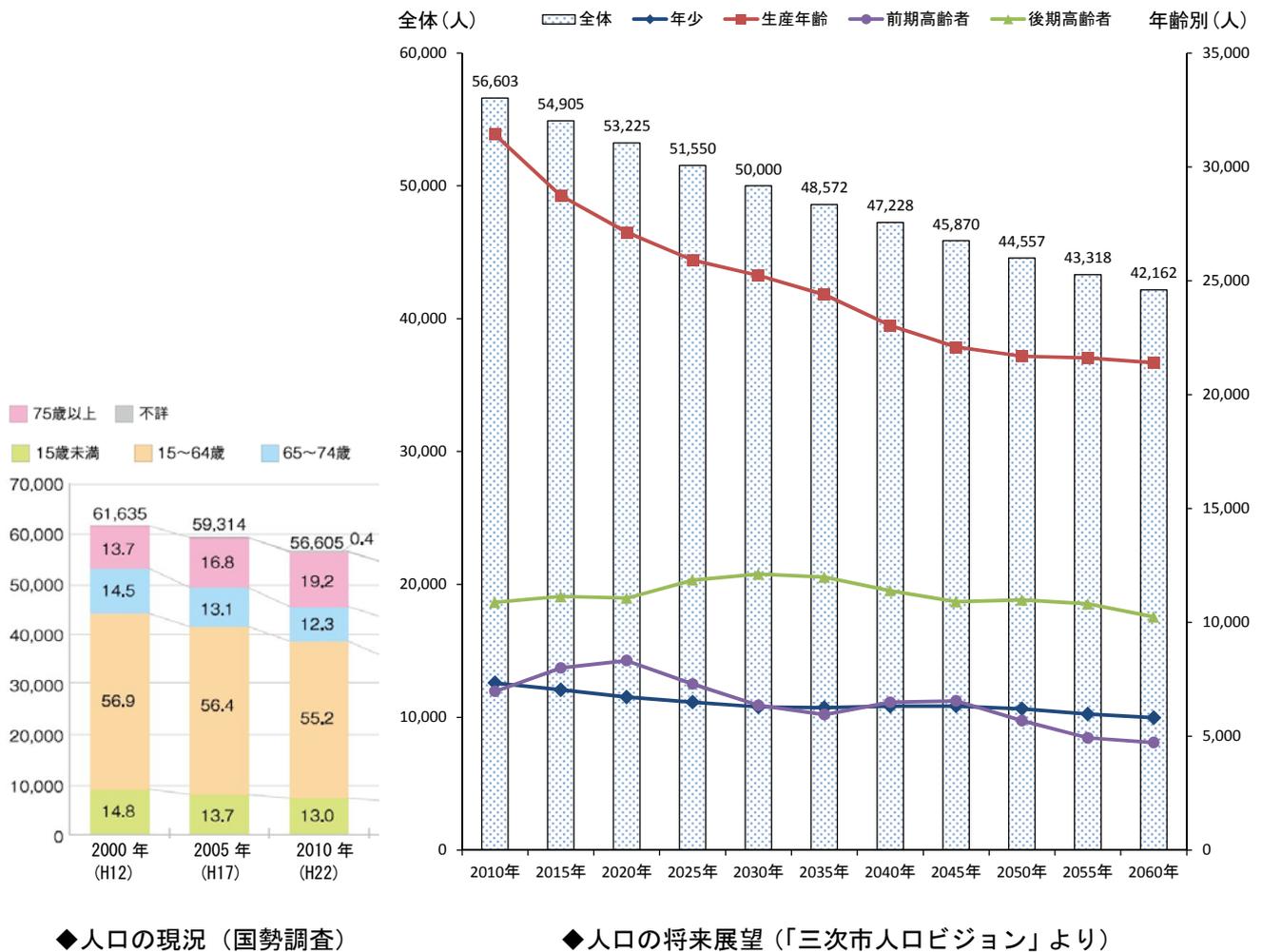


図 人口の現況・将来展望

2-2 公共施設等の現況

(1) 機能（用途）別公共施設の保有量

本市が保有する公共施設の総数は695施設、延床面積の総量は約48.1万㎡となっています。これらの延床面積を機能（用途）別に見ると、学校教育系施設が29%、市営住宅が16%、市民文化系施設が12%と多く、これらで全体の約6割近くを占め、次にスポーツ・レクリエーション系施設が8%と続いています。一施設当たりの規模（延床面積）については、医療施設と学校教育系施設が概して大きい傾向にあります。

公共施設の保有量

施設用途（大分類）	施設数	棟数	延床面積（㎡）
学校教育系施設	51	280	140,144.41
市営住宅	72	339	75,576.77
市民文化系施設	137	166	55,915.10
スポーツ・レクリエーション系施設	51	173	38,760.51
行政系施設	146	173	31,900.51
医療施設	8	20	26,357.01
産業系施設	63	107	26,113.72
保健・福祉施設	23	41	25,562.10
社会教育系施設	28	38	23,007.69
子育て支援施設	31	44	18,668.99
供給処理施設	4	15	8,727.60
その他	45	73	6,070.27
公園	36	76	4,215.77
合計	695	1,545	481,020.45

（平成26年12月末現在）

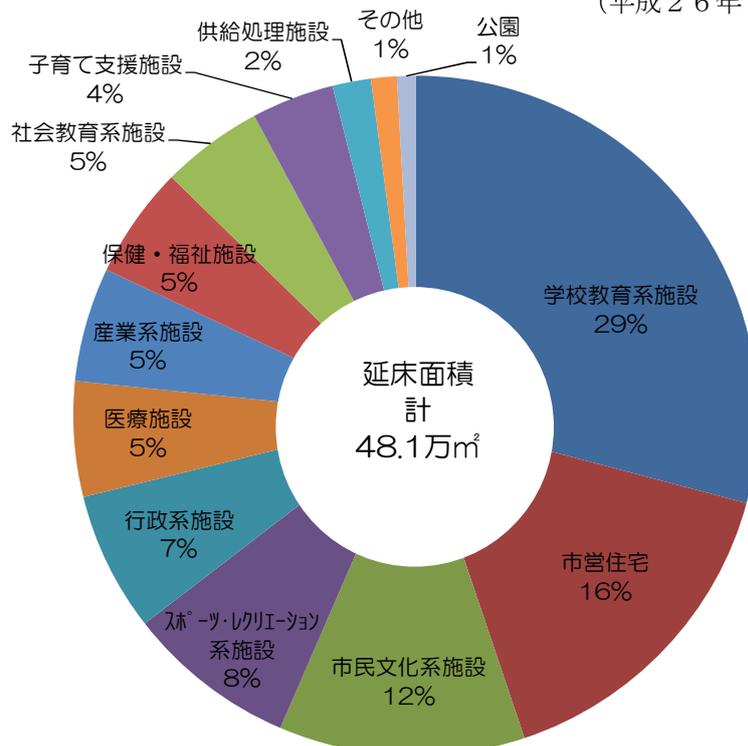


図 機能（用途）別床面積の内訳

(2) 地域別公共施設の保有量

公共施設の延床面積を地域別に見ると、市立三次中央病院のある酒屋地域の施設面積が最も多く、51,979.25㎡となっています。次に、市営住宅の面積が多い三次地域が49,715.62㎡、続いて吉舎地域の48,024.40㎡となっています。一方、最も面積が少ない地域は、人口規模が最も小さい青河地域の2,782.42㎡となっています。以下に、地域別の保有量と地域別機能（用途）別延床面積の状況を示します。

地域別の保有量

地域	施設面積 (㎡)	地域	施設面積 (㎡)
河内	3,667.09	田幸	13,642.71
三次	49,715.62	川西	5,430.42
粟屋	9,940.92	君田	30,461.52
川地	11,036.86	布野	25,251.16
青河	2,782.42	作木	39,115.90
十日市	44,869.25	吉舎	48,024.40
酒屋	51,979.25	三良坂	41,967.98
八次	16,094.30	三和	30,759.94
和田	4,284.70	甲奴	42,478.10
神杉	9,517.91	合計	481,020.45

(平成26年12月末現在)

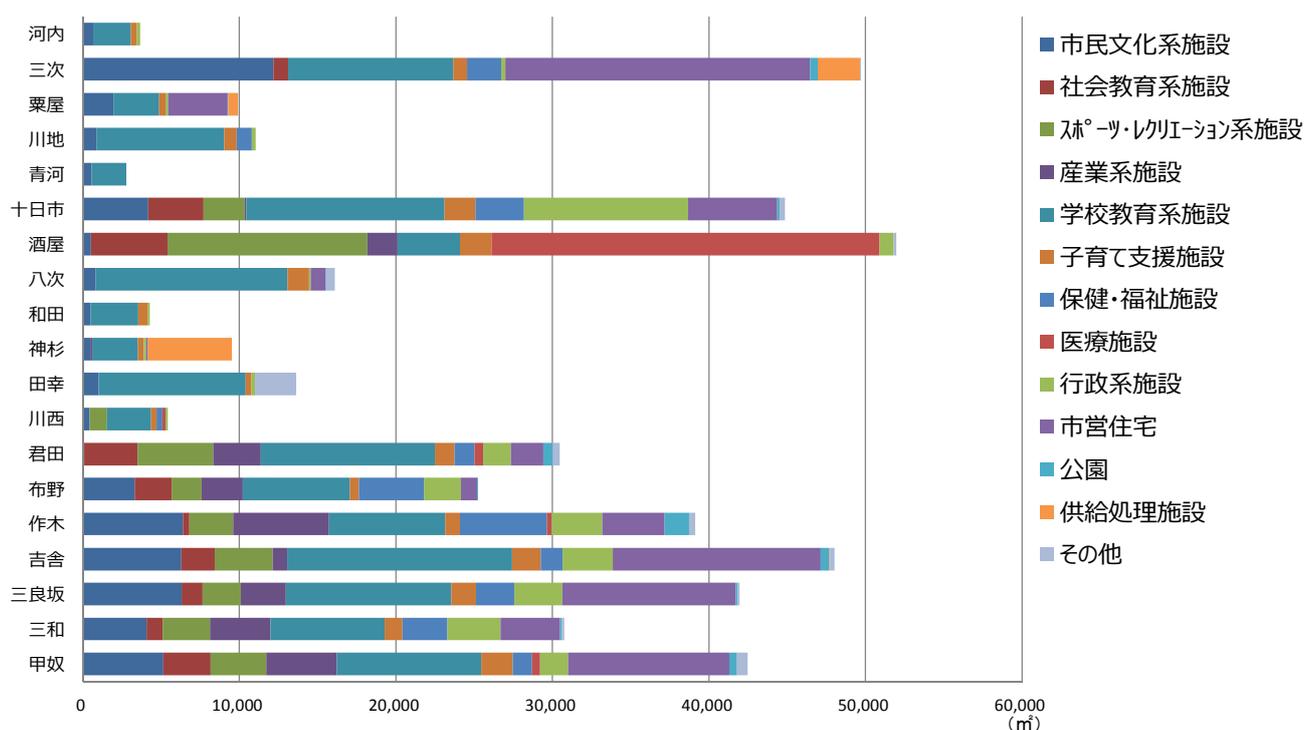


図 地域別機能（用途）別延床面積の状況

(3) インフラ系施設の保有量

本市の主なインフラ系施設の保有量は、以下に示す内訳となっています。

インフラ系施設の保有量

種 別		内 容	施設数量
道路		一般道路延長 (道路改良率)	1,820.6km (58.8%)
		農道	327.1km
		林道	204.9km
橋梁		橋梁延長	18.8km
		橋梁数	1,323橋
上水道施設	上水道	管路延長	430.5km
		耐震管整備率	13.5%
		上水道普及率	97.6%
	簡易水道	管路延長	356.8km
		耐震管整備率	21.6%
		上水道普及率	61.2%
	飲料水供給	管路延長	3.8km
		耐震管整備率	99.8%
		上水道普及率	100%
下水道施設	下水道（公共）	管路延長	110.5km
		下水道普及率	28.9%
		下水道接続率	63.6%
	特定環境保全公共下水道	管路延長	97.0km
		下水道普及率	7.5%
		下水道接続率	70.9%
	農業集落排水処理施設	管路延長	225.4km
		下水道普及率	12.8%
		下水道接続率	79.4%
ケーブルテレビ光ファイバー網	総延長	2,753.0km	
	加入率	61.2%	
河 川		排水機場	7箇所

(平成26年3月末現在 ただし、ケーブルテレビ光ファイバー網の普及率は平成27年1月末現在)

(4) 他市との保有量の比較

本市の公共施設の市民一人当たり延床面積は、約8.6㎡となっています。これは、人口規模及び行政面積が近い類似自治体[※]の平均よりも多く、その理由としては、行政面積が広く(約778.14k㎡)、人口密度が低いことがあげられます。また、合併に伴い機能の重複した施設があり、人口規模に対し多くの施設が配置されていることも市民一人当たり延床面積が多い要因となっています。以下に、市民一人当たりの延床面積を類似自治体と比較したグラフを示します。

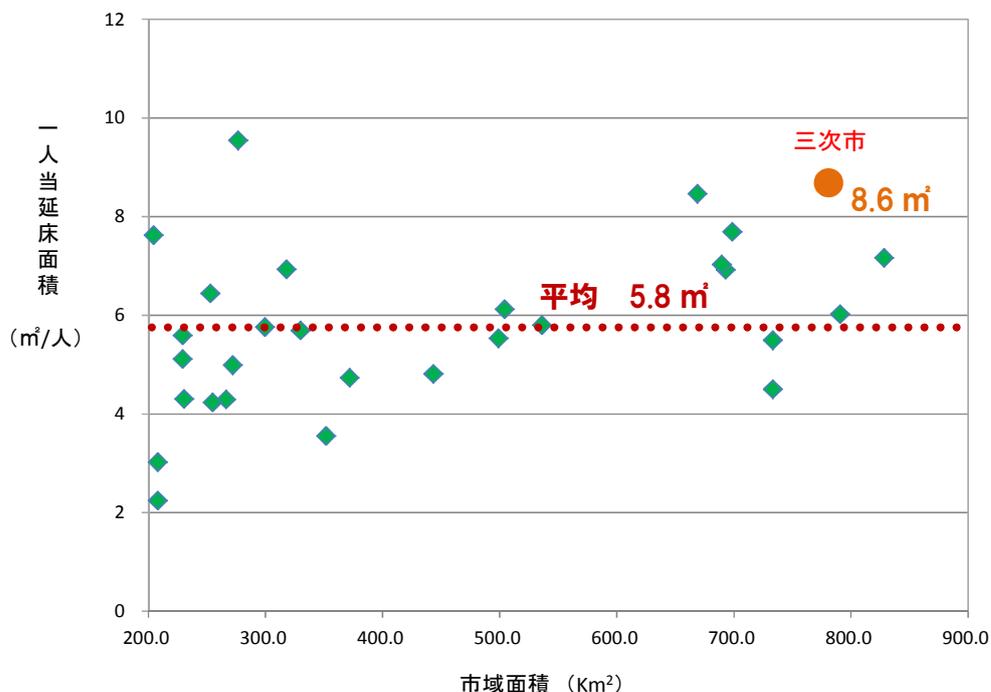


図 類似自治体と市民一人当たり公共施設保有量の比較

※類似自治体…東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」(2012年1月)にデータが掲載されている自治体のうち、「人口規模が5万人以上6万人以下」かつ「行政面積が200k㎡以上」の自治体を比較対象としている。

(5) 築年数別の状況

公共施設を建築年度別に見ると、建築後30年以上が経過した建物が約17万㎡と全体の約36%となっています。1981（昭和56）年に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているので、これらの建物はいわゆる旧耐震建物であり耐震性能が保たれていないことが想定されます。

特に1978（昭和53）年から1999（平成11）年にかけて建てられた施設が多く、この時期に学校教育系施設や市営住宅などが多く建築されたことが分かります。今後、徐々に耐用年数を迎えるため、短期的には修繕、中期的には更新などの検討が必要となります。

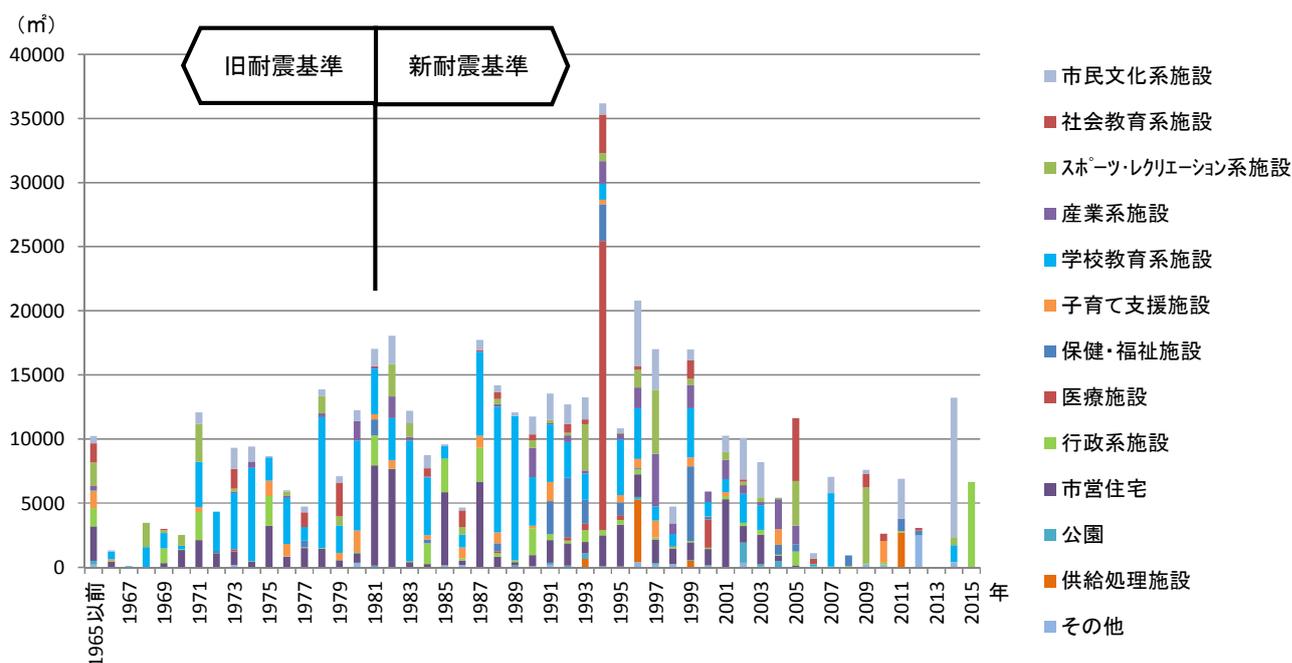


図 建築年度別の保有面積

経過年数別延床面積

経過年数	延床面積 (㎡)	構成比	構成比累計
60年以上	5,527.92	1.1%	1.1%
50年以上60年未満	4,704.18	1.0%	2.1%
40年以上50年未満	54,152.67	11.3%	13.4%
30年以上40年未満	109,564.95	22.8%	36.2%
20年以上30年未満	146,895.85	30.5%	66.7%
10年以上20年未満	110,986.50	23.1%	89.8%
10年未満	49,188.38	10.2%	100.0%
合計	481,020.45	100.0%	-

また、一定規模以上の建物の耐震改修状況を反映したグラフをみると、約7万㎡（14%）の公共施設は耐震性が保たれていない状況です。現在、三次市耐震改修促進計画に基づき、災害時の避難所となる建物等について重点的に優先順位をつけて耐震化に取り組んでいます。

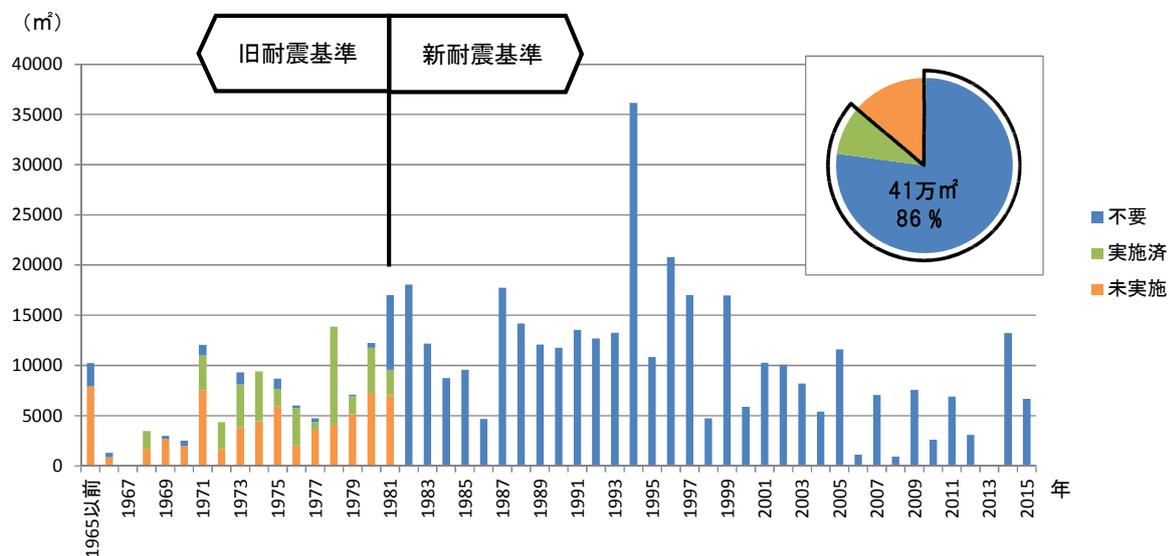


図 保有施設の耐震改修状況

2-3 維持管理等の経費と財政の見通し

(1) 公共施設の将来更新費用（推計）

総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトによる更新費用の推計によると、今後このまま既存施設を保有している場合、年平均で44億円の費用が必要と試算されており、このことから、既存施設をいかに長寿命化し徹底活用していくかが重要となります。また、対象施設の中には、建物の構造や用途等により、大規模改修や建替をしない方針の建物もあることや、今後、大規模改修や建替を行うための財源が限られていることから、公共施設を整理統合する等、着実かつ迅速な公共施設のマネジメントが必要です。

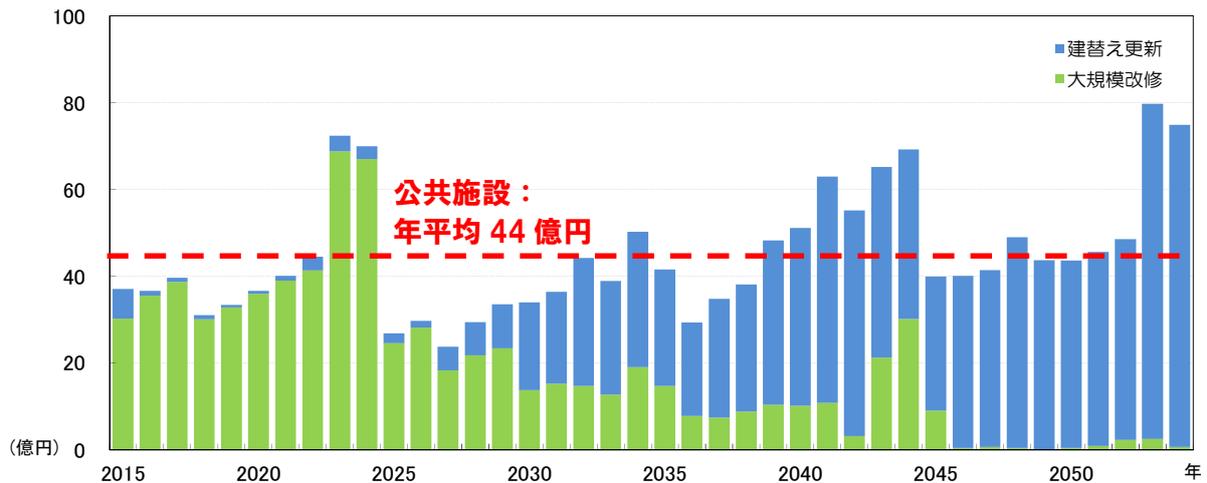


図 更新費用試算（更新・改修別）

(2) インフラ系施設の将来更新費用（推計）

総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトによる、インフラ系施設の更新費用の推計によると、1年当たりの更新費用が道路で26.5億円、上水道施設で19.6億円、下水道施設で10.7億円が必要と試算されています。インフラ系施設においても、計画的な維持管理による長寿命化を図ることが重要であり、上下水道施設では、公営企業への移行により資産台帳の整備を行うことで実態に即した更新費用を算出し、経営的視点による計画的な更新が必要です。

橋梁の補修費用については、「三次市橋梁長寿命化修繕計画（平成24年3月）」による推計値を参照すると、予防保全を実施することにより、平成25年度から29年度までは3.0億円、その後は毎年1.9億円と推計しています。また、光ファイバー網を含むケーブルテレビ設備では、年平均2.9億円程度の更新費用が必要と推計しています。

【試算条件は下記のとおり】

- ・調査時点（平成26年度）と同じ保有量を今後も維持することとし、推計条件は表1のとおりとする。建築系施設及び道路、上下水道については更新費用（円）＝将来年次別更新ストック量（㎡）×更新単価（円/㎡）とする。道路、上下水道については、総面積又は総延長を耐用年数で割った値を1年間の更新量と仮定する。
- ・建築系施設について、現時点で建設時より31年以上、50年未満の施設については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、現時点で、建築時より51年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わないと仮定（60年を経た年度に建替えると仮定）する。既に実施している大規模改修などは平成26年3月現在の状況を反映している。

表 1 対象分野別の推計条件

対象分野	耐用年数	単価	精度	備考
建築系施設	<建替え> 実施年数：建築後60年 建替え期間：3年間 <大規模改修> 実施年数：建築後30年 改修期間：2年間	表2参照	年次別整備量 (延べ床面積)	「公共施設等更新費用試算ソフト」による試算
道路	15年	4,700円/㎡	総面積	
橋梁(15m以上)	「三次市橋梁長寿命化修繕計画」による予防保全をした場合のコストを採用			
上水道	40年	表3参照	管径別延長	「公共施設等更新費用試算ソフト」による試算
下水道	50年	124千円/m	総延長	
ケーブルテレビ	2033年までは「三次市ケーブルテレビ設備更新計画策定業務報告書」による更新概算費、2034年以降は2033年までの平均を採用。			

表 2 建築系施設更新単価

建築系施設	建替え単価	大規模改修単価
市民文化系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
社会教育系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	36万円/㎡	20万円/㎡
産業系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
学校教育系施設	33万円/㎡	17万円/㎡
子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡
保健・福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡
医療施設	40万円/㎡	25万円/㎡
行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
市営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡
公園	33万円/㎡	17万円/㎡
供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡
その他	36万円/㎡	20万円/㎡

表 3 上水道管径別更新単価

導水管/送水管		配水管			
管径	単価	管径	単価	管径	単価
300mm未満	100千円/m	50mm以下	97千円/m	300mm以下	106千円/m
300～500mm	114千円/m	75mm以下	97千円/m	350mm以下	111千円/m
500～1000mm未満	161千円/m	100mm以下	97千円/m	400mm以下	116千円/m
1000～1500mm未満	345千円/m	125mm以下	97千円/m	450mm以下	121千円/m
1500～2000mm未満	742千円/m	150mm以下	97千円/m	500mm以下	128千円/m
2000mm以上	923千円/m	200mm以下	100千円/m	550mm以下	128千円/m
		250mm以下	103千円/m	600mm以下	142千円/m
				700mm以下	158千円/m

(3) 財政の見通し

平成26年度に作成した財政見通しによると、本市の平成26年度普通会計の歳入総額は約447億円となっています。このうち、一般財源の地方交付税は163億円で、歳入総額の約36%を占めています。今後の歳入見通しとしては、地方交付税の多くを占める普通交付税（平成26年度約150億円）の優遇措置※が段階的に縮減され、平成32年度には終了することとなり、人口減少等による税収の減などと相まって、平成32年度では歳入総額を126億円減額の321億円と見込んでいます。

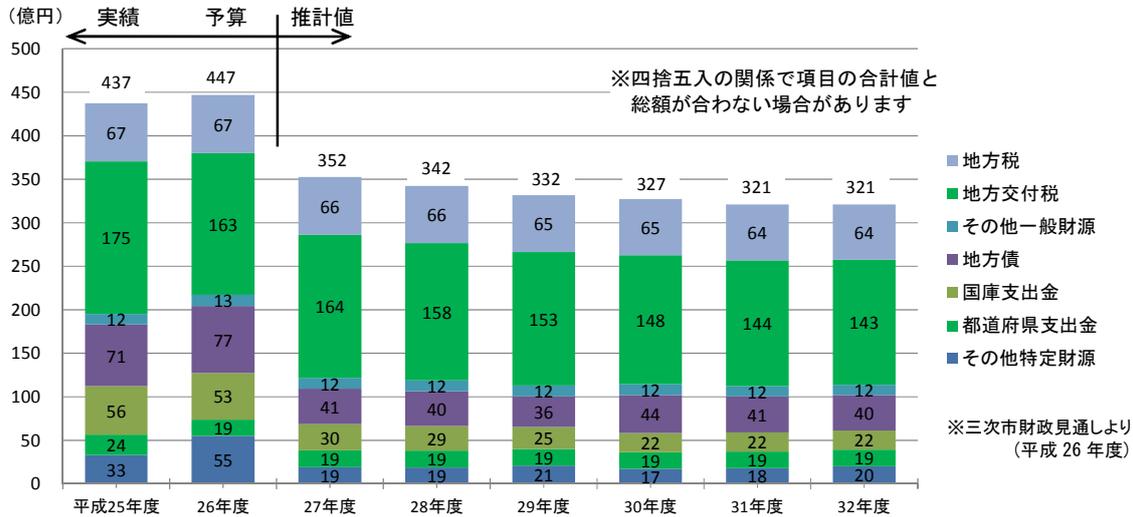


図 歳入の見通し

歳出の見通しを構成別に見ると、普通建設事業費※や公債費では、今後の実施計画事業等の事業費や償還見込みにより、減額を見込んでいます。一方、義務的経費である扶助費は高齢化の進展などにより増額を見込んでいます。

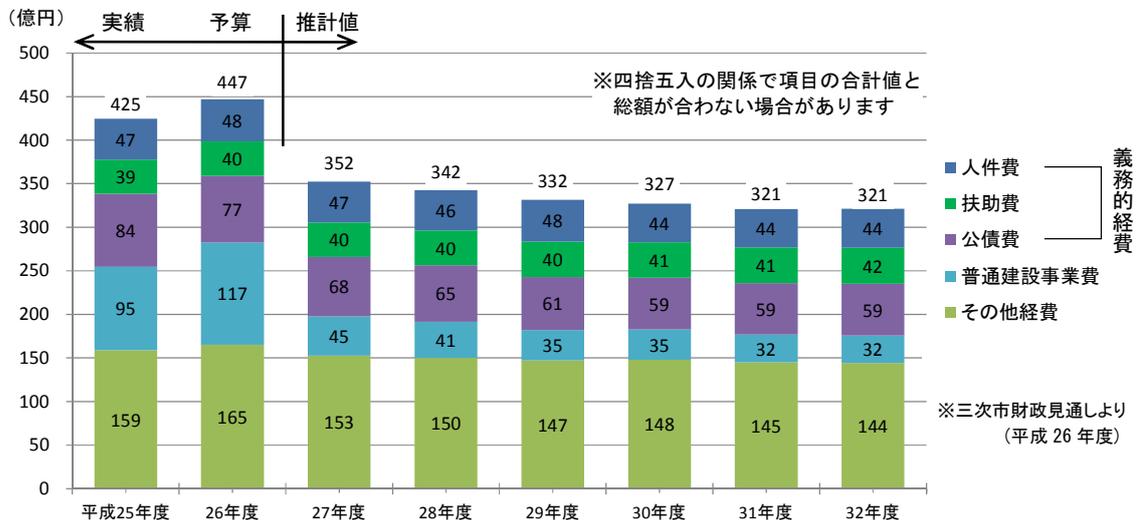


図 歳出の見通し

公共施設やインフラ系施設の更新の財源として、過疎対策事業債等の有利な財源を活用しながら、計画的な財政運営が必要となります。

※普通交付税優遇措置…合併市町村の財政運営の円滑化を図るもので、三次市は平成27年度から平成31年度にかけて優遇される額が段階的に縮減され、平成32年度で優遇措置が終了する。
 ※普通建設事業費…道路・橋・学校・庁舎などの公共施設等の新増設の建設事業に必要なとされる投資的な経費をいう。

第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

3-1 計画期間

本計画の計画期間は、平成28年度から平成47年度までの20年間とします。

本市の公共施設は、今後20年の間に大規模改修の集中する時期や最初の建替え更新の集中時期が到来することが予測されるため、この時期に具体的な取組を行うことが重要となります（P9 2-3（1）公共施設の将来更新費用 参照）。

なお、今後の上位・関連計画や社会情勢等の変化などに対応して、柔軟に計画の見直しを行います。

3-2 現状や課題に関する基本認識

（1）基本的な考え方

柔軟な市民サービス形態の検討と施設の長寿命化 ⇒ 「質の見直し」

公共施設は、三次市民の大切な財産です。現状に合わない施設の保有は、市民の負担にもなります。これまでの「施設ありき」の市民サービスから、施設が無くてもサービスの提供ができれば、民間を活用したサービスの展開が考えられないかなど、柔軟な考え方による市民サービスの質の見直しを考えていく必要があります。また、継続して保有する施設については、耐久性の向上や予防保全的な改善などの方策を検討し、より長く市民に愛され、活用される施設の在り方を考える必要があります。

施設の配置と量の適正化の検討 ⇒ 「量の見直し」

本市は、市町村合併に伴って行政面積が広くなり、機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、市民一人当たりの延床面積が類似自治体に比べ多い要因となっています。既存施設の利用状況や必要性などを見極めたうえで、「あれば便利」から「なくては困る」ものを選択し、新規整備の抑制や廃止・集約・統合・複合化など、施設の配置や供給量の適正化を目指した量の見直しを考えていく必要があります。

維持管理コストの削減 ⇒ 「コストの見直し」

本市の長期財政見通しでは、厳しい財政状況への対応が求められており、限られた財源の中で必要な行政サービスを確保しつつ、重点施策の推進や新たに必要な財源を確保していくため、公共施設等に係る経費の削減に取り組み、次世代の財政負担を軽減していく必要があります。

(2) 課題の整理

「質・量・コスト」の視点から全庁的な管理に関する課題を整理します。また、インフラ系施設においても、安全性の確保や老朽化施設の計画的な更新など、安定的な供給が求められます。

質に関する課題

◆施設の老朽化への対応

○公共施設では、市民文化系、学校教育系、市営住宅の占める割合が多い中、全体の約36%（約17万㎡）を占める建築後30年以上が経過した建物への対応が求められています。また、橋梁などのインフラ系施設においても1970年代、90年代に整備されたものが多く老朽化への対応が求められています。

◆計画的な維持管理の実施

○多くの施設で計画的な保全がなされておらず、予期せぬ不具合やサービスの低下、更新時期の短縮を招く可能性があります。

◆長寿命化方針の策定

○施設を安全・安心・快適に利用できるように保ちつつ、長期間使用するための方針の策定とそれに基づく計画的な保全により、長期間の使用が可能な施設にする必要があります。

◆必要な市有資産の整理統合

○三次市行財政改革大綱に掲げられている「インフラを含めた市有資産の整理統合と計画的な維持管理」の実現に向けた取組が必要です。

◆幅広いサービス提供手法の検討

○指定管理者制度など幅広い市民サービス提供の検討が求められています。

量に関する課題

◆地域状況に応じた施設総量の検討

○施設の保有量が多く、今後、既存施設を全て維持、更新していくことは困難であり、必要な市民サービスを維持するため、人口動態や地域の状況に応じた施設総量の検討が必要です。

◆空きスペースの活用

○既存施設の空きスペースの徹底活用や複合化の検討が必要です。

◆市が保有すべき施設の明確化

○今後も引き続き行政サービスを提供し、維持していく施設のための選択と集約が必要です。

◆広域連携等の再編整備の検討

○公共施設について、施設全体を俯瞰しながら国・近隣自治体等との施設連携等を検討します。

コストに関する課題

◆改修・更新の財源の確保

○普通交付税優遇措置の段階的縮小や扶助費等の義務的経費の増加が見込まれている中, 将来を見越した施設の改修や更新のための財源確保が必要です。

◆適正な施設の更新と民間活用の検討

○老朽化した施設の更新や維持管理にかかるコストの抑制や既に指定管理者制度を導入している施設のコスト削減効果等の検証をする必要があります。

◆維持費用の平準化

○保全計画の策定による施設や年度ごとの維持管理費のばらつきを解消する必要があります。

◆施設利用料の見直し

○施設によって利用者数やコストのばらつきが見られるため, 利用料の見直しを検討する必要があります。

◆遊休施設等の管理コストの削減

○管理方針の設定と維持管理コスト削減等が必要です。

3-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 基本原則

将来にわたり、市民生活を支える施設サービスを持続的に提供していくため、「質・量・コスト」に関する課題に対応した公共施設等の管理に関する基本原則を次の3つに定めます。

- ◆ 「質」を見直して長期間の活用
- ◆ 「量」を見直して保有総量の適正化
- ◆ 「コスト」を見直して健全で安定的な財政運営

(2) 数値目標

『現在の公共施設数の「3分の1」削減（平成28年度～平成37年度）』を目標とします。

※第3次三次市行財政改革推進計画（平成27年11月策定）における目標

以下に、基本原則及び基本原則に沿った取組方針を体系化して示します。

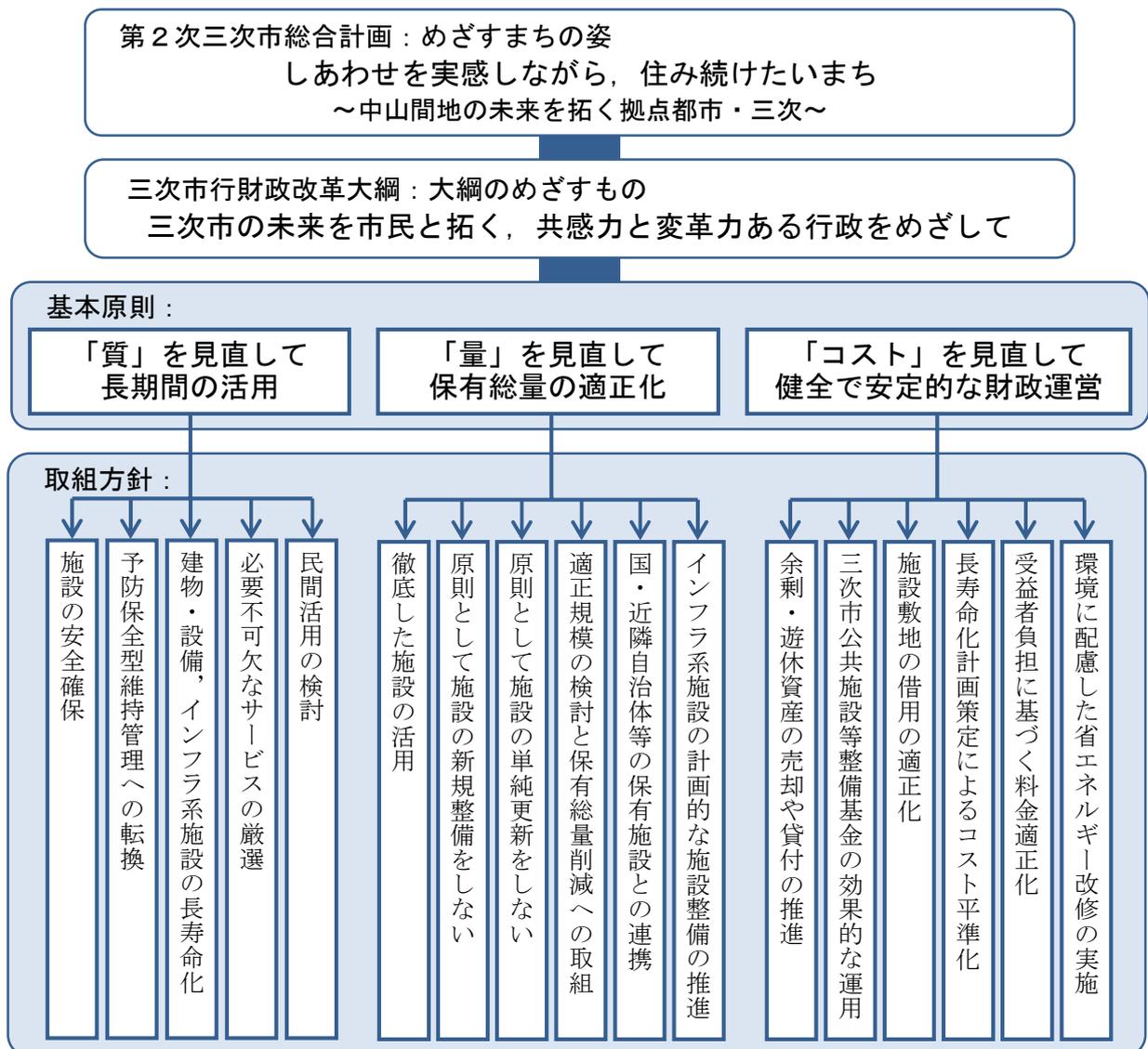


図 公共施設等の管理に関する基本原則と取組方針の体系

(3) 基本原則に沿った取組方針

以下に基本原則に沿った取組方針を示します。なお、これらの取組に当たっては、市域全体の施設バランスや地域特性、交通の利便性などを十分考慮した上で、市民の理解と協力を得ながら行うものとします。

質に関する方針【基本原則：「質」を見直して長期間の活用】	
施設の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急時，災害時等の防災拠点を確保します。 ○公共施設等の耐震診断及び耐震化については，三次市耐震改修促進計画に基づき，優先順位を定めて実施します。 ○老朽化等により廃止し，今後も利用見込みのない施設については，危険性等の優先順位を考慮して，解体します。
予防保全型維持管理への転換	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの対処療法的な維持管理（事後保全）から，計画的な維持管理（予防保全）へと転換を進め，劣化が進行する前に定期的な点検・診断を実施します。 ○点検・診断の際にはその時点の劣化状況を把握・記録し，これまでに蓄積した履歴を今後の老朽化対策等に活かします。
建物・設備，インフラ系施設の長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ○今後も維持していく施設については，日常的な点検・修繕に加え，適切な時期において，新たな技術・工法の採用及び大規模改修の実施等を行い，建物の建替周期を伸ばして長寿命化を図ります。
必要不可欠なサービスの厳選	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次三次市行財政改革大綱に基づき，必要不可欠な行政サービスを厳選し，必要な公共施設等を見定め，施設の統合や計画的な保全，活用を推進します。
民間活用の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○民間企業等が持っているノウハウを取り入れること（PPP※/PFI※等）により，サービス水準を維持しつつ，より効率的・効果的な管理運営を実践します。 ○指定管理者制度を導入している施設については，その導入効果を検証し，指定管理者の意欲を引き出す仕組みやより効率的な管理運営方策を検討します。

量に関する方針【基本原則：「量」を見直して保有総量の適正化】	
徹底した施設の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○情報公開，情報提供及び施設の柔軟な活用等により，市民が利用しやすい環境づくりと既存施設の徹底活用を推進します。
原則として施設の新規整備をしない	<ul style="list-style-type: none"> ○原則として，更新を除く新規の公共施設は建設しません。新たな機能が必要な場合には，まず，既存施設の用途転用や空きスペースの活用を検討し，施設整備は真に必要と判断したもののみにとします。
原則として施設の単純更新をしない	<ul style="list-style-type: none"> ○原則として，施設の更新時には公共サービス機能を維持する方策を講じつつ，一つの施設に複数の機能を配置するなど，空間機能の複合化を検討するとともに，優先度の低い施設は統廃合の対象とし，保有総量の削減に取り組みます。 ○総量の最適化と合わせて，施設の集約化・転用・廃止も視野に入れた効率的・効果的な機能の再編・再配置を計画的に推進します。

量に関する方針【基本原則：「量」を見直して保有総量の適正化】	
適正規模の検討と保有総量削減への取組	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の利用率, 利用人数, コストやサービス品質等を調査し, 著しく利用状況や経営状況が低調な施設については, 適宜改善を図るとともに, 廃止も視野に検討します。 ○サービス内容が重複している施設の積極的な統廃合を進めます。 ○一部の個人, 団体のみが利用している施設については, 譲渡を進めます。
国・近隣自治体等の保有施設との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○国又は近隣自治体等が保有する施設と統廃合又は集約化を検討し, 維持管理等にかかる費用等を分担します。 ○既存の公共施設を相互に利用できるようにし, 新たな施設を整備しないことにより更新費用の削減を図ります。
インフラ系施設の計画的な施設整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ系施設は, 市民生活にとって重要度が高く, 統廃合や複合化が公共施設に比べて困難なため, 施設の特性を考慮し, 安全性や経済性の追求, 維持管理の工夫などを取り入れ, 財政状況を考慮したうえで計画的な施設整備の推進を図ります。 ○新たな技術・制度・民間活力の積極的な活用についても検討します。

コストに関する方針【基本原則：「コスト」を見直して健全で安定的な財政運営】	
余剰・遊休資産の売却や貸付の推進	○施設の保有総量の削減により発生した土地や建物の余剰資産, 市が保有している遊休資産については, 積極的に民間への貸付や売却を図り, 土地の有効利用を進めます。
三次市公共施設等整備基金の効果的な運用	○民間への貸付・売却による収入等を活用して将来の大規模改修や更新に備えた基金の効果的な運用を推進します。
施設敷地の借用の適正化	○公共施設の廃止に伴う返還若しくは購入, 交換などの手法により, 借地の解消や借地料の見直しを行うことにより, 借地の適正化を図ります。
長寿命化計画策定によるコスト平準化	○計画期間内には更新や大規模改修時期を迎える施設が多いことから, 今後維持すべき施設について, 施設分類ごとに長寿命化計画等の保全計画を策定し, 事業の集中化を避けるとともに, 各年度に係る事業費の平準化を図ります。
受益者負担に基づく料金適正化	○施設の運営・維持管理にかかるコストや利用者の利用状況の情報を把握し, 効率的なコスト削減を図るとともに, 施設の利用率, 稼働率の向上や料金設定, 減免制度の見直しなど, 施設の目的や利用状況に応じた受益者負担の適正化を図ります。
環境に配慮した省エネルギー改修の実施	○省エネルギー改修の実施などにより, 光熱水費など, 維持管理に係るコストの削減に努めます。

※PPP…Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で, 民間資本や民間のノウハウを利用し, 効率化や公共サービスの向上をめざすもの。

※PFI…Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設, 維持管理, 運営等を民間の資金, 経営能力及び技術的能力を活用することで, 効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本方針

4-1 市民文化系施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
集会施設	133	コミュニティセンター，集会所，自治交流センター
文化施設	4	ホール，文化センター

②現状

中分類	施設の現状
集会施設	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や施設間で利用者数やコストのばらつきがみられ，規模や利用状況に応じたコストの平準化やニーズに適しない施設の再検討が求められています。 ○集会施設の中には，機能の重複する施設や機能が十分に利用されていない施設も存在しています。 ○集会所に係る維持管理費は，地元が負担しています（一部を除く）。
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ○施設規模の大きい三次市民ホールは，指定管理者による施設管理や市民の意見が反映できる「三次市民ホール事業運営委員会」による事業運営を行っています。 ○指定管理者により運営されているものの，十分に利用されていないため利用者一人当たりの総コストが突出して高い施設があります。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
集会施設	<ul style="list-style-type: none"> ○集会所は，利用者が地域住民に限られており，既存の集会所は，関係者と協議の上，地元譲渡を進めます。なお，譲渡にあたっては，現状のまま譲渡することを基本とし，必要最小限の修繕を実施します。 ○コミュニティセンターは，更新時期に合わせて，自治交流センターや生涯学習センター等の類似施設との機能の集約化の検討を行い，施設の再配置を図ります。 ○山村開発センターや自治交流センター等の施設で，十分に利用されていないものやニーズに適合しない施設は，廃止の取組を進めます。
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ○独自の企画や職員の接遇向上を図るとともに，広域でのPR等も行うことで利用率の向上を図ります。

4-2 社会教育系施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
図書館	8	図書館
美術館等	20	美術館，生涯学習センター，博物館，記念館，資料館

②現状

中分類	施設の現状
図書館	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館は，全て指定管理者で管理されており，ネットワーク化による返却ポストの相互利用も可能となっています。 ○いずれの図書館もコミュニティセンター等に併設しています。 ○三良坂図書館のみが新耐震基準以前の建物となっています。
美術館等	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化により設備の修繕が頻繁に行われる施設が見られます。 ○歴史民俗資料館や生涯学習センターは，合併により各地域に重複して存在しています。 ○一部の施設は年間を通してほぼ閉館の状態となっています。 ○出土品や民俗資料等について，これらを整理・保管する場所の確保が必要となっています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
図書館	<ul style="list-style-type: none"> ○各図書館については，当面現状のままの配置とします。 ○より多くの方が図書館サービスを楽しむことができるよう，ICT※の活用などによるサービス品質の向上を図ります。
美術館等	<ul style="list-style-type: none"> ○展示資料の差別化を図るなど，各施設のすみ分けを検討します。 ○出土品等の保管場所については，学校校舎等の活用を検討するとともに，県立歴史民俗資料館との連携を検討します。 ○明らかに利用者の少ない施設や特定の利用者のみが利用する施設については，周辺の施設の配置状況を踏まえ，廃止を検討します。

※ICT…Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で，日本ではすでに一般的となったITの概念をさらに一歩進め，IT＝情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉をいう。

4-3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
スポーツ施設	35	運動公園，陸上競技場，球場，体育館，水泳プール，テニスコート
レクリエーション・観光及び保養施設	16	キャンプ場，宿泊施設，温泉施設，交通観光センター

②現状

中分類	施設の現状
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ○体育館の中で，使用者の大部分が生徒のみの施設が存在します。 ○水泳プールの中で，利用されていない又は特定の利用者のみ利用となっている施設があります。 ○新耐震基準以前の建物が比較的多く存在します。
レクリエーション・観光及び保養施設	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域の観光・レクリエーション施設として整備され，主な施設は指定管理者による管理・運営が行われています。 ○施設の老朽化により，機械設備等の補修頻度が高まっています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での交流や活力醸成，健康増進のため，みんながスポーツを身近に親しめる環境の整備に取り組みます。また，スポーツ合宿での施設利用が高まるよう，競技者のニーズに応じた必要な施設改修を検討します。 ○体育館は，地域や学校と連携して管理形態や活用について検討します。 ○プールは利用期間が短く，光熱水費や設備の維持・保守に多額の経費を要することから，学校教育活動での使用実態を含めた施設管理の見直しと今後の機能集約を検討します。 ○明らかに利用者の少ない施設や特定の利用者のみが利用する施設については，周辺の施設の配置状況を踏まえ，廃止を検討します。
レクリエーション・観光及び保養施設	<ul style="list-style-type: none"> ○利活用策の再検討による利用者増加と稼働率の向上に努めるとともに，管理・運営コストの削減や設備における省エネ対策を進め，より効率的な施設運営を図ります。 ○経営的視点をもって利用状況や代替機能の有無，指定管理の方法等を検証し，施設の長期的な在り方を検討します。

4-4 産業系施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
産業系施設	63	堆肥センター，道の駅，農畜水産物の加工・販売施設，共同利用施設，農機具等格納施設，ライスセンター，工業団地等給水・排水施設，職業訓練センター

②現状

中分類	施設の現状
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○堆肥センター等は，畜産排せつ物の適正管理と利用促進を図るため設置されており，指定管理者制度を導入していましたが，平成27年度から維持管理を直営（民間委託）に戻しています。 ○すでに活用されていない施設や管理・運営について検討が必要な施設が多くあります。 ○農林水産物等の販売施設は，比較的用户数が多くなっています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の受益者が限定的な施設は，関係者と協議の上，譲渡を進めます。なお，譲渡にあたっては，現状のまま譲渡することを基本とし，必要最小限の修繕を実施します。 ○経営的視点をもって利用状況や代替機能の有無，指定管理の方法等を検証し，施設の長期的な在り方を検討します。 ○類似する施設が近隣にある場合は，地域の実情を考慮しつつ，集約化を検討します。 ○農林水産物等の販売施設については，民間による運営も検討し，施設サービスの向上を図ります。

4-5 学校教育系施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
学校施設	38	小学校, 中学校
その他教育施設	13	学校給食(共同)調理場

②現状

中分類	施設の現状
学校施設	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設は、平成27年度に耐震化率100%を達成し、災害時の避難施設としても重要な施設となっています ○周辺地域で児童・生徒数が減少しています。 ○合併以降小学校が9校閉校しています。 ○建築後30年を経過している施設も多く、老朽化が見られます。 ○三良坂小中一貫教育校(愛称:みらさか学園)を整備しています。 ○「三次市立小・中学校の規模及び配置の適正化に係る基本方針(平成22年8月決定)」を策定しています。 ○廃校施設について、これまでは自治交流センター等に転用してきましたが、未活用の施設もあります。
その他教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食調理場は、全施設が市の直営となっています。 ○児童・生徒数の減少に伴い、提供給食数の減少が想定されます。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
学校施設	<ul style="list-style-type: none"> ○「三次市立小・中学校の規模及び配置の適正化に係る基本方針」等に基づき、小・中学校の規模及び配置の適正化を図ります。 ○児童・生徒数の減少による余裕教室は、放課後児童クラブの利用など柔軟な活用方を検討します。 ○学校施設建替の際は、他の施設との複合化も検討します。 ○廃校施設については、地域の実情等を踏まえて活用しますが、活用方針が定まらない場合は、原則として譲渡又は解体します。
その他教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食調理場については、既存施設の活用を基本に長寿命化を図るとともに、提供給食数の減少や設備の老朽化を踏まえ、更新の際は提供エリアの見直しによる統廃合や民間委託による効率的な運営をめざします。

4-6 子育て支援施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
幼保・こども園	23	保育所
幼児・児童施設	8	放課後児童クラブ，児童館

②現状

中分類	施設の現状
幼保・こども園	<ul style="list-style-type: none">○三次市立保育所規模適正化推進計画を策定しています。○就学前児童数が減少傾向にある中で，市街地と周辺地域の保育需要に大きなばらつきがあります。○3つの保育所で保育運営を民間に委託しています。○建築後30年以上経過している施設の割合が比較的高くなっています。
幼児・児童施設	<ul style="list-style-type: none">○老朽化等により廃止した公共施設を転用して，放課後児童クラブ等に利用している施設が存在します。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
幼保・こども園	<ul style="list-style-type: none">○保育所の規模適正化（統合・廃止・休所等）や多様な保育環境の在り方について，三次市立保育所規模適正化基本方針に沿った取組を推進します。
幼児・児童施設	<ul style="list-style-type: none">○放課後児童クラブ等の設置場所については，教育委員会，学校等と連携し，小学校の余裕教室を活用します。

4-7 保健・福祉施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
高齢福祉施設	15	健康づくりセンター，特別養護老人ホーム，老人福祉センター，グループホーム，小規模多機能施設，老人デイサービスセンター冬期限定宿泊施設
その他の保健・福祉施設	8	福祉保健センター

②現状

中分類	施設の現状
高齢福祉施設	<ul style="list-style-type: none">○高齢化により利用が増えることが見込まれ，機能を充実する必要があります。○新耐震施設の割合は高いが，老朽化が進んでいる施設があります。○老朽化した施設は，総じて総コストも高いものになっています。○主要な施設の全てで指定管理者制度を導入しており，収益が生じている施設もあります。
その他の保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none">○施設の老朽化により，機械設備の補修頻度が高まっています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
高齢福祉施設	<ul style="list-style-type: none">○収益事業を行う施設については，民設民営での運営を検討します。○既存施設については，社会福祉法人等への譲渡も検討します。○利用者のニーズに基づき，サービス・機能の充実を図ります。○地域包括支援センターの機能強化により，「地域包括ケアシステム※」の構築を進めます。
その他の保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none">○施設の更新時期に合わせ，施設の再配置や他の施設との複合化を検討します。

※地域包括ケアシステム…高齢者のニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で，生活上の安全・安心・健康を確保するために，医療や介護，予防のみならず，福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制のこと。

4-8 医療施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
医療施設	8	中央病院, 診療所

②現状

中分類	施設の現状
医療施設	<p>○平成6年に建設された市立三次中央病院は、地域の中核病院として位置付けられた医療施設の中では突出して規模が大きな施設で、修繕規模が大きいものがあり、その頻度も高まっています。また、多様化する医療ニーズに対応するための改修なども必要となっています。</p> <p>○診療所は、民間医療の空白地区における公営の医療機関として設置されており、川西・作木の両診療所は指定管理者制度を導入しています。</p> <p>○診療所は、地域に根差した診療所として収支も黒字で推移しています。</p>

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
医療施設	<p>○市立三次中央病院は、特殊な設備も多いため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の長寿命化を図り、更新コストの平準化をめざします。</p> <p>○診療所については、地域の実情や利用者のニーズ、利用状況等を考慮し、必要な規模を検討します。</p> <p>○「地域包括ケアシステム」の確立や身近な医療サービスが受けられる地域医療体制の充実を図ります。</p>

4-9 行政系施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
行政系施設	146	市庁舎，支所庁舎，防災センター，情報センター，公用車車庫，消防格納庫，水防倉庫

②現状

中分類	施設の現状
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○市庁舎は，分散していた部署を移転集約し，防災・災害復興の拠点機能も備えた施設として平成26年度に竣工しました。 ○合併に伴い，7つの支所が旧町村単位に設置しています。 ○各支所庁舎の中で，新耐震基準以前の建物が存在し，特に甲奴支所庁舎は建築後45年が経過しています。 ○支所庁舎の空きスペースは，その多くが倉庫又は未利用となっています。 ○防災センターは，災害対策本部の第1順位代替設置場所として指定しています。 ○火災等の災害に備えるため，消防分団ごとに消防格納庫を設置しています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○市庁舎は，行政サービスの提供の場として，また，全市的な防災の拠点として長期間にわたってサービス・機能を確保します。 ○支所庁舎は，行政サービスの提供の場として，また，地域防災の拠点としてサービス・機能を確保します。 ○支所庁舎は，周辺施設との集約・再編による多機能化を図り，稼働率の高い施設をめざします。 ○消防格納庫については，地域に必要な防災機能を確保するため，計画的に更新していきます。

4-10 市営住宅

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
市営住宅	72	公営住宅，特定公共賃貸住宅，改良住宅，定住住宅，高齢者向優良賃貸，若者定住住宅，定住促進住宅

②現状

中分類	施設の現状
市営住宅	<ul style="list-style-type: none">○公営住宅では，管理戸数の3分の1がすでに耐用年数を超過しており，老朽化が進んでいます。○定住促進住宅は，比較的延床面積が広く，管理戸数も他に比べ多くなっています。○定住促進住宅の入居率は52.2%（平成27年4月1日現在）であり，空き室が多くあります。○特定公共賃貸住宅，若者定住で子育て世帯が多く，公営住宅で高齢者世帯が多くなっています。○三次市公営住宅等長寿命化計画を策定しています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
市営住宅	<ul style="list-style-type: none">○三次市公営住宅等長寿命化計画に基づき，適正な整備水準の確保や建替・統合建替，長寿命化改修工事等を実施します。○建替事業による余剰地や用途廃止用地の有効活用を図ります。

4-11 供給処理施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
供給処理施設	4	環境クリーンセンター，汚泥再生処理センター，一般廃棄物最終処分場，ごみ集積所

②現状

中分類	施設の現状
供給処理施設	<ul style="list-style-type: none">○三次環境クリーンセンターは，燃えるごみの焼却処理のほか，その他のごみの破砕選別やリサイクルを行っています。○三次環境クリーンセンターは，施設整備運営基本方針（平成26年9月）を策定済で，定期的に点検・補修を行っているものの，機械設備を中心として補修頻度が高まっています。○三次市汚泥再生処理センターは，下水道普及に伴い処理量の減少が見込まれています。○主要な供給処理施設は，全て市の直営で管理しています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
供給処理施設	<ul style="list-style-type: none">○市民生活に密接に関わる必要な機能であり，今後も将来の需要を見据えながら，機能の確保を図ります。○特殊な設備を有し，他の公共施設と比較しても多額のコストを要するため，適切な時期に適切なメンテナンスを行い，維持管理コストの平準化を図ります。

4-12 その他の施設

(1) 現状

①施設概要

中分類	施設数	主な施設
その他	45	斎場，駐輪場，停留所，倉庫，公衆トイレ

②現状

中分類	施設の現状
その他	<ul style="list-style-type: none">○斎場の年間使用件数は，君田が30件，甲奴が50件程度となっています。○斎場や三次駅自転車置場は，指定管理者制度を導入しています。○スクールバス停留所は，地元で管理されています。

(2) 管理に関する基本方針

中分類	基本方針
その他	<ul style="list-style-type: none">○君田斎場及び甲奴斎場は大規模改修を実施せず，将来的には三次市斎場に集約します。○その他の施設は，利用状況を把握し，利用ニーズの少ない施設や老朽化が著しい施設等は廃止します。

4-13 インフラ系施設

(1) 現状

①施設概要

項目	施設数	主な施設
施設概要	-	※P5：インフラ系施設の保有量参照

②現状

種別	施設の現状
公園	<p>○市内には、交流公園，多目的広場・農村公園，公園・公共広場，川魚の里公園，都市公園，運動公園，市街地公園等，計60の公園施設が存在します。</p> <p>○利用状況についてはそれぞれ異なり，中には，空き地同様の状態となっている公園があります。</p> <p>○遊具については，定期的に点検を行い，危険性の高いものについては撤去しています。</p>
道路	<p>【道路】</p> <p>○路面補修など通常の維持管理は，業務委託によって対応しています。</p> <p>○幹線となる道路は委託して草刈り・除雪を実施しています。</p> <p>○自転車歩行者道路は保有していません。</p> <p>【農道・林道】</p> <p>○平成27年度に農道・林道の長寿命化計画を策定します。</p>
橋梁	<p>【道路】</p> <p>○市保有の橋梁のうち，コンクリート橋が全体の約85%を占めています。</p> <p>○15m以上の橋梁が全体の約22%を占めています。</p> <p>○昭和46年から50年（1971～1975年）に特に多くの橋梁が建設されており，一斉に更新期を迎えることが予想されます。</p> <p>○橋長2m以上の橋梁については，5年に1回の点検を実施しています。</p> <p>【農道・林道】</p> <p>○15m以上の橋梁は，農道11橋，林道25橋あります。</p> <p>○平成25年度に橋梁点検を実施しました。</p>
上水道	<p>○平成21年11月に「三次市地域水道ビジョン」を策定しています。</p> <p>○平成27年度に地域水道ビジョンの更新を含めた「三次市水道事業アセットマネジメント計画」を策定します。</p>
下水道	<p>○公共下水道，特定環境保全公共下水道，農業集落排水処理施設を運営しています。このほか，特定排水処理施設（市設置型浄化槽）を運営しています。</p> <p>○「三次市汚水適正処理構想」を策定しています。</p>

種別	施設の現状
ケーブルテレビ光 ファイバー網	○総延長2,753kmの光ファイバーケーブルを保有しています。 ○平成27年1月末現在のケーブルテレビ加入率は61.2%です。
河川	○271箇所 of 河川を管理しています。
排水機場	○7か所の排水機場を管理しています。

(2) 管理に関する基本方針

種別	基本方針
公園	○公園配置に偏りがないよう、地域内での適正な配置を検討します。 ○三次市公園施設長寿命化計画に沿った予防型管理を行います。 ○施設の点検や美化・草刈り等の維持管理について、一元化を図る等、業務の効率化を検討します。 ○利用者が極端に少ない、あるいは既に空き地同様になっている等、既に公園としての役割を終えている施設については、廃止を検討します。
道路	○施設管理の容易性向上や道路資材の規格化を図ります。 ○市道の除草については、生活に密着した路線を中心に、除草報償費により対応します。なお、住民自治組織等との協働による効率的な維持管理方法についても検討します。 ○トンネルやボックスカルバート、標識等の道路施設の長寿命化に向けた点検、維持管理を実施し、施設の安全性、信頼性を高めるとともに、計画的な維持管理に努めます。
橋梁	○橋梁定期点検やパトロールにより、橋梁の損傷状況を把握し、新工法の採用などによるコスト縮減を図ります。 ○今後の財政状況も踏まえて、より効率的・効果的な橋梁の維持管理を行い、地域の道路網の安全性・信頼性を確保します。
上水道	○「三次市水道事業アセットマネジメント計画」を踏まえ、水道施設の耐震化や経年劣化した施設の更新等に取り組みます。
下水道	○施設の長寿命化に向けた機能診断や点検等を行うとともに、処理人口推計や事業ニーズ等に基づき、今後の汚水処理に係る事業を展開します。 ○施設の適切な運営を図るため、公営企業会計化に向けた取組を強化します。
ケーブルテレビ光 ファイバー網	○今後の維持管理や多額の経費を要する設備更新・サービス内容等について、株式会社三次ケーブルビジョンと協議をしながら、計画的に進めていきます。
河川	○河川構造物の適切な管理を行います。
排水機場	○施設の長寿命化に向けた適切な点検・メンテナンスを実施し、施設の信頼性を高めるとともに、維持管理コストの縮減を図ります。

第5章 計画の推進に向けて

5-1 情報の管理・共有の方策と取組体制

(1) 施設情報の一元管理

今後、公共施設等を適切に管理・運営していくために、公共施設等マネジメントを所管する部署において、施設情報の一元管理を進めます。公共施設等の状態（利用状況、耐震化の状況、点検・診断の結果等）や取組状況（維持管理・修繕・更新の履歴等）等の情報を一元管理し、継続的に施設の実態把握を可能とする仕組みをつくります。

また、企業会計的な要素を取り込んだ地方公会計の整備を着実に進め、固定資産台帳の整備とともに、発生主義・複式簿記の導入を図ります。これにより、減価償却費等を含む公共施設等の総コストや資産額を把握し、適切な資産管理への活用を行います。

(2) 全庁的な取組体制の構築

本計画を推進していくためには、計画の趣旨を周知するとともに、公共施設等を所管する各部署が本計画を踏まえ、個別の施設計画や長寿命化計画に沿って、着実に本計画の実現を図っていく必要があります。

本計画の着実な実施や進捗管理に当たっては、庁内での組織横断的な体制（推進本部）を確立し、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化、修繕及び点検診断等の実施における総合調整等、公共施設等マネジメントについて全庁的な調整・協議を行うとともに、計画の改訂や目標の見直しを行います。

また、職員一人ひとりが本計画の意義を十分理解し、共通認識をもって公共施設等マネジメントに取り組み、コスト縮減や市民サービス向上のための創意工夫を実践していくことが重要です。そのために、担当職員の専門的技術研修や、全職員を対象とした研修会等を通じて啓発に努め、公共施設等マネジメントの在り方やコスト意識の向上を図ります。

(3) 議会や市民との情報の共有

本計画の趣旨や内容について、議会や市民と情報共有し、公共施設に関する問題意識の共有化を図ります。また、公共施設の統廃合や有効活用について、指定管理者や施設利用団体等、市民から意見を聴取し、方向性の協議・調整を図ります。

今後の個別計画の策定においては、市民に身近な各支所や施設所管部署が中心となって意見を聴取し、より現実的で幅広い意見を反映するよう努めます。

(4) 公共施設の管理・運営体制

本市の公共施設においては、多くの施設で指定管理者制度による管理・運営が行われています。今後も、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、指定管理者制度のほかに、公共施設包括マネジメント*などの導入を検討します。

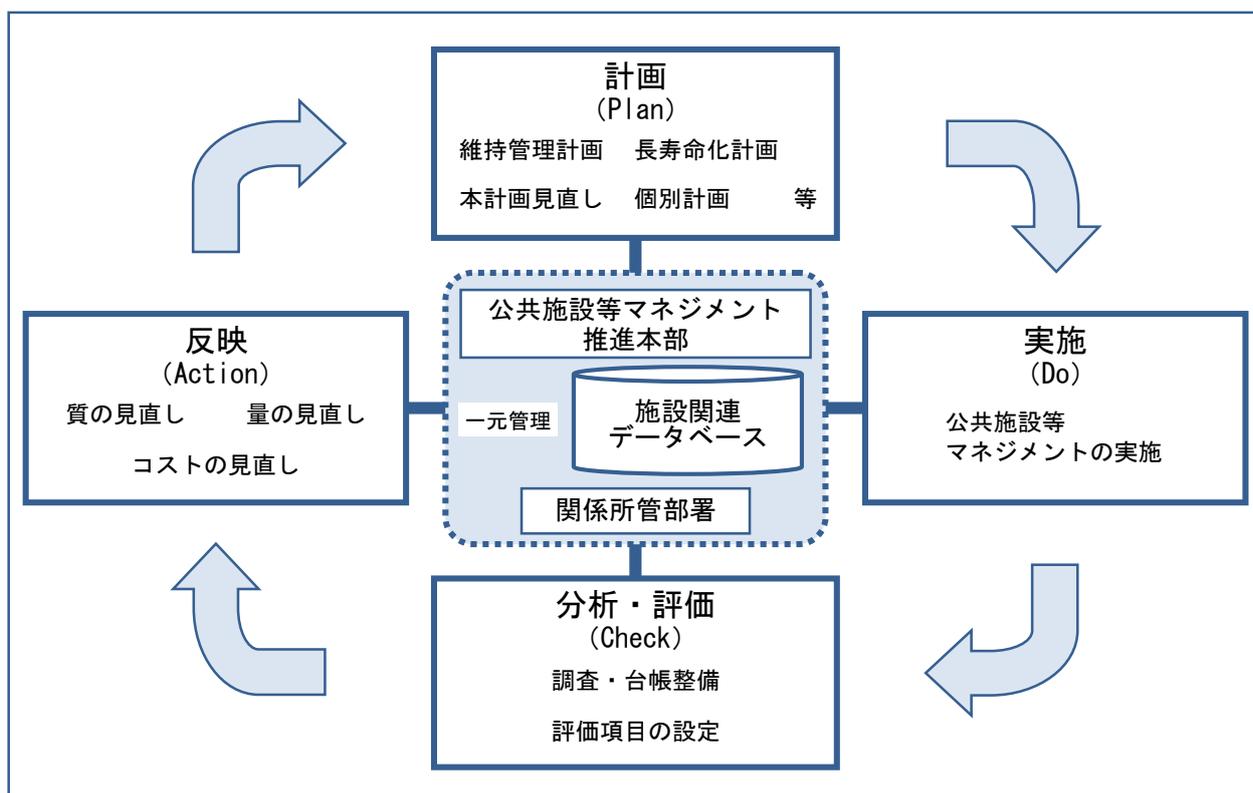
*公共施設包括マネジメント…公共施設の維持管理に係る委託業務について、複数業務化、複数年度化、性能規定などを行うことによる業務効率化やサービス向上を図る手法のこと。

5-2 計画のフォローアップ

今後、公共施設等のマネジメントを着実に実践していくため、下図に示すイメージのPDCAサイクルによる計画の進捗管理を行います。

進捗管理における評価結果等は、議会への報告やホームページ等で市民に情報公開するとともに、市民と問題意識を共有するため、施設に関する情報等を積極的に開示します。

また、評価結果等を活用し、必要に応じて計画の改訂を行います。



5-3 計画のロードマップ

本計画は、本市の公共施設等をマネジメントする上での基本方針です。今後、施設ごとの対応方針を定める個別計画を策定する上での基本的な方向を示すものとなります。計画期間は平成28（2016）年度から平成47（2035）年度までの20年間です。

今後は、固定資産台帳との連携を図り、公共施設等に関する情報を蓄積するとともに、本計画の着実な推進に活用します。また、本計画及び個別計画に沿って、市民ニーズの把握や施設別の分析評価を行い、評価結果に基づき、施設の適正配置・管理形態の見直しを行います。

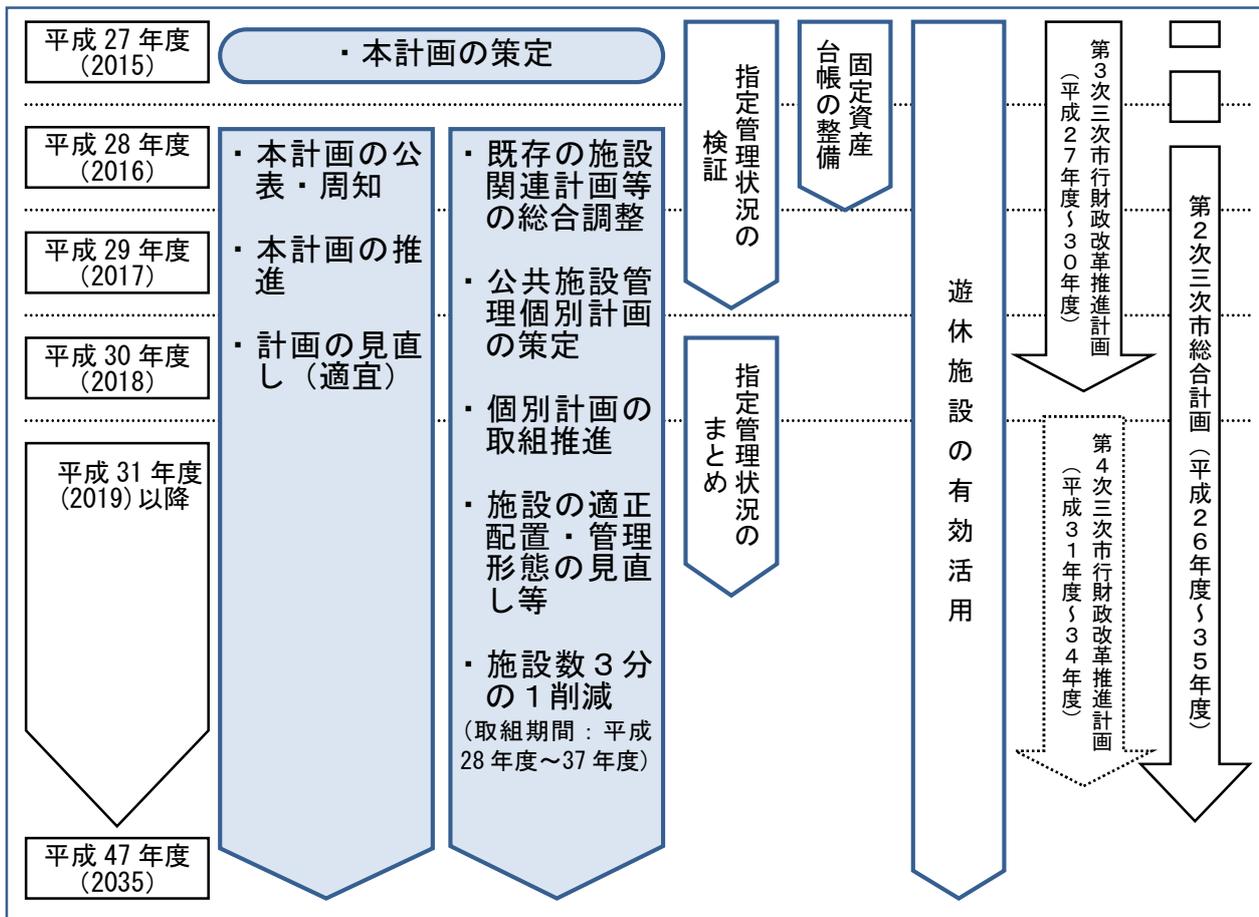


図 計画のロードマップイメージ